



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社スペース

上場取引所 東

コード番号 9622

URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）庄村 香史

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員経営統括本部長

（氏名）松尾 信幸（TEL）03(3669)4008

半期報告書提出予定日 2026年8月6日

配当支払開始予定日 2026年9月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	32,923	△2.8	2,722	1.9	2,752	2.4	1,866	4.4
2025年12月期中間期	33,870	6.6	2,672	18.5	2,686	17.8	1,787	17.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,001百万円（22.9％） 2025年12月期中間期 1,629百万円（△1.5％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	76	04	—	—
2025年12月期中間期	72	90	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 ％
	百万円	％	百万円	％	
2026年12月期中間期	44,230		35,649		80.6
2025年12月期	45,133		34,916		77.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 35,649百万円 2025年12月期 34,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	27.00	—	51.00	78.00
2026年12月期	—	36.00			
2026年12月期(予想)			—	36.00	72.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年12月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	0.7	5,040	4.3	5,040	3.3	3,300	△12.5	134.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) ー 、除外 1社(社名) 株式会社エム・エス・シー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	26,600,319株	2025年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,035,573株	2025年12月期	2,066,516株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	24,542,046株	2025年12月期中間期	24,510,777株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2026年8月6日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、米国の通商政策や中東情勢等の影響を注視する必要があるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が属するディスプレイ業界につきましては、都市再開発の進展、収益改善に伴う企業の設備投資に加え、インバウンド需要や消費スタイルの多様化等を背景とする新装・改装需要は引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは2026年12月期からの3か年を計画期間とする中期経営計画「拡大成長」を策定いたしました。本計画では、「商いの共創パートナー」および「全社員総合職の実現」を定性目標に掲げるとともに、「売上高800億円」「営業利益率8%」「ROE12%」「配当性向50%以上」を定量目標として設定しております。これまでに築いてきた競争優位性をさらに磨き、強みの源泉である人材と組織の高度化をいっそう進めることで、持続的な成長の実現を目指します。

事業面においては、既存事業の深化による収益力向上に取り組むとともに、サービス等分野における医療・福祉施設案件や行政関連案件など、従来の商業施設領域にとどまらない受注機会の獲得により、事業基盤の拡充に努めてまいりました。また、案件ごとの提案精度向上やプロジェクト推進力の強化を通じて、採算性の向上に取り組んでまいりました。

運営面においては、持続的な成長を支える人的資本への投資を強化するとともに、社員一人ひとりの主体的な挑戦を支援するための制度設計や組織基盤の整備を推進いたしました。また、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上に加え、働きやすい職場環境の整備を進めてまいりました。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間における経営成績は次の通りとなりました。

(売上高)

顧客企業の投資活動が続く中、各種専門店分野が堅調に推移した一方、複合商業施設・総合スーパー分野が減少したことから、売上高は329億23百万円(前中間連結会計期間比2.8%減)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は27億22百万円(前中間連結会計期間比1.9%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は27億52百万円(前中間連結会計期間比2.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

税金等調整前中間純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は18億66百万円(前中間連結会計期間比4.4%増)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月1日 至 2025年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年 1月1日 至 2026年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	7,336	21.7	5,805	17.6	△1,530	△20.9
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,712	11.0	3,588	10.9	△123	△3.3
各種専門店	9,921	29.3	10,769	32.7	848	8.5
飲食店	4,384	12.9	3,941	12.0	△442	△10.1
サービス等	8,515	25.1	8,817	26.8	301	3.5
合計	33,870	100.0	32,923	100.0	△946	△2.8

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、前期に大型案件を手掛けた複合商業施設が一巡したことから、前年同期を下回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて改装案件が増加した一方、食品スーパーの改装案件が減少したことから、前年同期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、服飾雑貨店において大型旗艦店およびハイブランド店を手掛けたことに加え、ドラッグストアにおいて新装・改装案件が増加したことから、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、出店強化に伴う新装案件が堅調に推移したものの、改装案件が減少したことから、前年同期を下回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、医療・福祉施設において複数の大型案件を手掛けたことに加え、顧客体験価値向上を目的としたホテルの改装案件が増加したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、442億30百万円(前連結会計年度末比9億2百万円減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少し、299億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が20億25百万円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が36億25百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、142億70百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が2億59百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、85億81百万円(前連結会計年度末比16億35百万円減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億31百万円減少し、78億22百万円となりました。主な要因は、工事未払金が7億20百万円、その他に含まれる預り金が3億55百万円、未払消費税等が2億73百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、7億58百万円となりました。主な要因は、長期借入金が47百万円減少したものの、その他に含まれる繰延税金負債が1億42百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、356億49百万円(前連結会計年度末比7億32百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が6億15百万円、その他有価証券評価差額金が1億64百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ33億4百万円増加(前中間連結会計期間は22億82百万円の増加)し、168億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億82百万円の収入(前中間連結会計期間は33億78百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益を27億74百万円計上したこと、売上債権及び契約資産が35億73百万円減少したことによるものです。主な支出要因は、仕入債務が7億20百万円減少したこと、法人税等の支払が7億18百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億52百万円の収入(前中間連結会計期間は2億35百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入12億80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の支出(前中間連結会計期間は8億33百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が12億46百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,865,240	16,890,539
受取手形	582,051	623,140
完成工事未収入金及び契約資産	15,275,222	11,649,244
未成工事支出金	490,581	800,478
材料及び貯蔵品	8,874	8,344
その他	408,437	483,593
貸倒引当金	△428,461	△494,955
流動資産合計	31,201,945	29,960,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,750,101	2,696,873
土地	7,034,761	7,034,761
その他 (純額)	247,318	329,336
有形固定資産合計	10,032,180	10,060,970
無形固定資産		
その他	299,547	350,044
無形固定資産合計	299,547	350,044
投資その他の資産		
その他	3,600,551	3,859,749
貸倒引当金	△811	△723
投資その他の資産合計	3,599,740	3,859,026
固定資産合計	13,931,468	14,270,041
資産合計	45,133,414	44,230,426
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,975,911	4,255,279
1年内返済予定の長期借入金	5,460	-
未払法人税等	830,890	838,143
賞与引当金	165,200	151,740
役員賞与引当金	57,900	-
完成工事補償引当金	32,930	32,282
受注損失引当金	4,331	7,837
その他	3,481,945	2,537,613
流動負債合計	9,554,569	7,822,896
固定負債		
長期借入金	47,460	-
退職給付に係る負債	28,464	26,896
長期末払金	154,067	154,067
その他	432,049	577,336
固定負債合計	662,041	758,300
負債合計	10,216,611	8,581,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,628,043	3,654,528
利益剰余金	28,566,595	29,181,781
自己株式	△1,421,198	△1,398,605
株主資本合計	34,168,977	34,833,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,632	649,415
為替換算調整勘定	106,093	123,889
退職給付に係る調整累計額	85,368	42,684
その他の包括利益累計額合計	676,094	815,988
非支配株主持分	71,730	-
純資産合計	34,916,802	35,649,229
負債純資産合計	45,133,414	44,230,426

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,870,012	32,923,270
売上原価		
完成工事原価	29,566,571	28,739,554
売上総利益	4,303,440	4,183,716
販売費及び一般管理費	1,631,010	1,460,855
営業利益	2,672,429	2,722,860
営業外収益		
受取利息	8,529	15,977
受取配当金	11,513	18,656
その他	10,639	5,536
営業外収益合計	30,682	40,169
営業外費用		
支払利息	2,931	3,245
為替差損	7,653	1,800
支払手数料	1,812	1,133
その他	3,979	4,597
営業外費用合計	16,377	10,777
経常利益	2,686,735	2,752,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,450
関係会社株式売却益	-	7,215
特別利益合計	-	22,665
税金等調整前中間純利益	2,686,735	2,774,918
法人税、住民税及び事業税	868,295	746,403
法人税等調整額	21,420	167,045
法人税等合計	889,715	913,448
中間純利益	1,797,019	1,861,469
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	9,996	△4,940
親会社株主に帰属する中間純利益	1,787,023	1,866,409

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,797,019	1,861,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,777	164,782
為替換算調整勘定	△39,289	17,795
退職給付に係る調整額	△177,410	△42,684
その他の包括利益合計	△167,922	139,893
中間包括利益	1,629,096	2,001,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,619,100	2,006,303
非支配株主に係る中間包括利益	9,996	△4,940

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,686,735	2,774,918
減価償却費	205,023	142,156
株式報酬費用	17,152	19,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,598	66,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,958	△12,486
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,550	△57,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,499	2,641
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△173,972	△55,506
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	3,505
受取利息及び受取配当金	△20,042	△34,633
支払利息	2,931	3,245
為替差損益 (△は益)	6,708	△3,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,450
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△7,290
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	473,484	3,573,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△569,932	△308,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,739	△720,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,289	△270,942
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,056,212	26,102
預り金の増減額 (△は減少)	△100,917	△340,797
その他	△88,439	△505,886
小計	3,772,702	4,279,128
利息及び配当金の受取額	14,160	25,765
利息の支払額	△2,931	△3,245
法人税等の支払額	△405,239	△718,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,692	3,582,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,280,000
有形固定資産の取得による支出	△133,084	△152,077
投資有価証券の取得による支出	△3,366	△3,069
無形固定資産の取得による支出	△101,552	△71,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△102,127
その他	2,229	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,774	952,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,520	△840
リース債務の返済による支出	△222	△274
自己株式の純増減額 (△は増加)	△56	△92
配当金の支払額	△830,683	△1,246,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,482	△1,247,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,987	15,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282,447	3,304,139
現金及び現金同等物の期首残高	13,460,449	13,544,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,742,897	16,849,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エム・エス・シーの全保有株式を2026年2月27日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日は2026年1月31日としているため、みなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。